

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重安 宏

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952-7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金井 宏夫

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952-7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金井 宏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,922,378	3,918,040	5,274,401
経常利益又は経常損失() (千円)	320,284	92,199	335,074
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	261,869	24,443	279,335
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,669	26,947	277,455
純資産額 (千円)	980,791	988,940	962,005
総資産額 (千円)	3,601,236	3,303,485	3,397,435
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額() (円)	89.22	8.33	95.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.2	29.9	28.3

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	35.48	9.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による甚大な被害に加え、原子力発電所の事故により、生産活動・消費動向等に極めて大きな影響を受け、経済環境全体が急速に悪化しました。その後、被災地復興需要等により一部に回復の兆しが見られつつありましたが、欧州における金融危機、歴史的な円高の定着、株安等、厳しい環境が続き、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに提案型営業を推進してまいりました。また、収益力向上に資するため原価管理の徹底、販売管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、企業間競争の加速や経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等により、売上高は39億1,804万円（前年同四半期比0.1%減）となりましたが、利益面につきましては期初からの原価及び販売管理費の改善効果等により、経常利益が9,219万円（前年同四半期は3億2,028万円の経常損失）、四半期純利益は2,444万円（前年同四半期は2億6,186万円の純損失）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、長引く景気低迷と先行き不安定な経済状況の影響を受け、お客さまからの減額要請や契約終了案件が増えるとともに、震災の影響から設備投資に伴う改修工事等の臨時業務についても、実行を控え先送りされる案件が増える等、厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループでは質の高い既存先管理により、大規模事業所からの継続的な工事を受注することができました。

さらに、人件費、外注費等、原価管理を徹底することによるコスト削減策を推進し、業績向上に取り組んできた結果、利益に関しては大幅に改善することができました。

この結果、同業他社との価格競争の激化等が影響したものの、売上高は30億985万円と前年同四半期比0.2%増加いたしました。営業利益は3億1,284万円（前年同四半期は1,386万円の営業損失）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、人材ビジネス業界において、有効求人倍率や完全失業率が最悪の水準で推移し、企業の人材サービスに対する需要も低迷するという厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループではお客さまに密着した深耕開拓営業を推進し、関西地区及び中部地区への営業を積極的に進め、夏期イベントの運営スタッフを大幅に増員、また、既存先アミューズメント施設のリニューアルオープン等による派遣人員も増員となりました。

しかしながら、お客さまからの契約の終了や縮小、官公庁入札物件の不落札、派遣単価の見直し、派遣要請の激減、また、新規要請では高度なニーズへの対応や競合他社との競争激化等が影響し、売上高は8億1,867万円と前年同四半期比0.6%減少いたしました。経費削減の徹底により営業利益は516万円（前年同四半期は2,472万円の営業損失）と改善いたしました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、介護報酬のプラス改定や介護職員処遇改善交付金による支援が行われておりますが、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護認定調査業務及び訪問介護事業を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めてまいりました。この結果、介護が終了となるお客さまが増えたこと等が影響し、売上高は8,951万円と前年同四半期比5.5%減少いたしました。営業利益は658万円と前年同四半期比117.2%増となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、33億348万円となり、前連結会計年度末に比べ9,394万円減少しました。主な要因は、税制改正により繰延税金資産が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債は、23億1,454万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2,088万円減少しました。主な要因は、社債の償還により社債残高が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、9億8,894万円となり、前連結会計年度末に比べ2,693万円増加しました。主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		2,940		302,000		242,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,900	29,349	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,349	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・ シー	東京都豊島区東池袋 3-1-3	4,900		4,900	0.17
計		4,900		4,900	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,237	1,260,969
受取手形及び売掛金	614,835	605,661
有価証券	17,568	1,034
原材料及び貯蔵品	4,242	4,453
繰延税金資産	28,533	7,243
その他	67,624	29,981
貸倒引当金	5,455	5,351
流動資産合計	1,849,586	1,903,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,950	369,950
減価償却累計額	233,957	241,890
建物及び構築物（純額）	135,992	128,060
土地	364,693	364,693
その他	74,212	73,593
減価償却累計額	58,124	58,105
その他（純額）	16,088	15,488
有形固定資産合計	516,774	508,241
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	108,531	75,332
電話加入権	7,123	7,123
のれん	770	143
無形固定資産合計	163,547	129,720
投資その他の資産		
投資有価証券	318,218	302,554
長期預金	52,400	52,405
差入保証金	63,251	62,772
保険積立金	168,788	100,809
繰延税金資産	258,821	237,339
長期貸付金	1,733	1,558
破産更生債権等	346	-
その他	6,817	6,592
貸倒引当金	2,849	2,502
投資その他の資産合計	867,526	761,530
固定資産合計	1,547,848	1,399,493
資産合計	3,397,435	3,303,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,112	70,611
短期借入金	331,650	341,600
1年内返済予定の長期借入金	416,323	438,108
1年内償還予定の社債	67,400	67,200
未払費用	264,199	247,541
未払法人税等	293	4,997
未払消費税等	3,090	37,066
賞与引当金	47,009	11,952
その他	108,189	73,380
流動負債合計	1,342,268	1,292,458
固定負債		
社債	82,500	32,000
長期借入金	468,353	440,132
退職給付引当金	398,718	416,275
長期未払金	229	-
役員退職慰労引当金	143,360	133,679
固定負債合計	1,093,161	1,022,087
負債合計	2,435,429	2,314,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	427,082	451,525
自己株式	1,729	1,742
株主資本合計	977,590	1,002,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,584	13,080
その他の包括利益累計額合計	15,584	13,080
純資産合計	962,005	988,940
負債純資産合計	3,397,435	3,303,485

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,922,378	3,918,040
売上原価	3,572,212	3,255,283
売上総利益	350,166	662,756
販売費及び一般管理費	666,621	573,397
営業利益又は営業損失()	316,455	89,358
営業外収益		
受取利息	2,910	1,855
受取配当金	2,940	3,453
不動産賃貸料	4,207	3,942
保険返戻金	-	11,967
雑収入	11,426	8,136
営業外収益合計	21,484	29,355
営業外費用		
支払利息	14,308	14,367
社債発行費	1,794	-
有価証券評価損	6,983	8,947
雑損失	2,227	3,199
営業外費用合計	25,313	26,514
経常利益又は経常損失()	320,284	92,199
特別利益		
固定資産売却益	137	-
貸倒引当金戻入額	238	-
投資有価証券売却益	-	1,514
特別利益合計	376	1,514
特別損失		
固定資産除却損	9	77
固定資産売却損	-	67
保険解約損	-	9,854
投資有価証券償還損	4,502	-
投資有価証券評価損	3,845	13,824
特別損失合計	8,356	23,823
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	328,265	69,890
法人税、住民税及び事業税	1,912	2,858
法人税等調整額	68,308	42,587
法人税等合計	66,395	45,446
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	261,869	24,443
四半期純利益又は四半期純損失()	261,869	24,443

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	261,869	24,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,199	2,504
その他の包括利益合計	3,199	2,504
四半期包括利益	258,669	26,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,669	26,947
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額は28,549千円減少し、法人税等調整額は28,549千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	45,422千円	43,822千円
のれんの償却額	626千円	626千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,675	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,004,277	823,346	94,755	3,922,378		3,922,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,004,277	823,346	94,755	3,922,378		3,922,378
セグメント利益又は損失()	13,866	24,729	3,032	35,563	280,891	316,455

- (注) 1. セグメント利益の調整額 280,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,009,853	818,671	89,514	3,918,040		3,918,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,009,853	818,671	89,514	3,918,040		3,918,040
セグメント利益	312,845	5,163	6,586	324,595	235,236	89,358

(注)1. セグメント利益の調整額 235,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	89円22銭	8円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	261,869	24,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	261,869	24,443
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,137	2,935,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。